

極右台頭は世界的現象—中道復権で米欧連携を

武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

日本経済新聞元専務執行役員主幹

岡 部 直 明

米大統領選挙はハリス副大統領とトランプ前大統領の対決になった。トランプ氏に対する銃撃事件とバイデン大統領の大統領選からの撤退で様変わりの情勢になった。

ここで重視すべきは、極右ポピュリズム（大衆迎合主義）が米欧を中心に世界的現象として広がっている点である。自国第一主義を掲げ移民排斥を徹底し、保護主義に傾斜する。グローバル化による金融資本主義や情報技術（IT）化で、都市と地方の落差が急拡大し、中道の現体制に不満が強まったことが背景にある。

こうした事態を放置すれば、ウクライナと中東の「2つの戦争」の危機は深刻化し、世界経済はさらに分断化する。民主世界は極右封じに結束する使命がある。米欧が連携して危機バネを働かせる時である。

欧州の中核に根を張る極右

欧州にとって深刻なのは極右が欧州連合（EU）の前身である欧州経済共同体（EEC）の原加盟国から浸透していることである。危機は中核から広がったのである。

フランスの国民連合（RN）を率いるマリーヌ・ルペン氏がそのリーダーだ。ルペン氏の父、ジャン＝マリー・ルペン氏は1980年代、極右組織、国民戦線で急速に台頭した。筆者は1984年の欧州議会選挙を日本経済新聞のブリュッセル特派員として取材して、「ルペン・ショック」を受けた。フランスのメディアも「ショック」として大きく報道した。欧州議会選挙での躍進は当然、第1面に掲載されると思って大量に送稿したのに、第2面にまわされたのもショ

ックだった。

娘のルペン氏は「反ユダヤ主義」を掲げると父と違って、国民戦線から国民連合に変えて、ソフト化路線を取っている。このため日本の一部メディアや一部学者の間に「極右」という表現を避ける傾向もある。それこそソフト化路線の成果かもしれないが、国民連合の本質は仏メディアの分析通りに「極右」であることに変わりはない。

国民連合は仏国民議会選挙では、マクロン政権と左翼の連携で、結局、第 3 グループに落ちたが、議席は大きく伸ばした。2027 年の仏大統領選を照準に巻き返しをめざしている。

オランダでも極右の台頭が目立つ。ウィルダース氏率いる自由党は政権の一角を占め、同氏の影響力は絶大だ。

イタリアのメローニ首相は主要 7 カ国の議長役を無難につとめ、「極右といっても、これなら心配ない」という評価も受けているが、そこにこそ問題が秘められている。

ドイツでも「ドイツのための選択肢」の伸びが目立つ。ナチス台頭で第 2 次世界大戦を引き起こした悲惨な歴史をもち、極右封じを徹底するドイツでも極右が台頭するのは深刻である。

このほか E U の議長国になったハンガリーのオルバン首相はロシアのプーチン大統領と独断で会談するなど E U の路線から大きく逸れている。北大西洋条約機構 (N A T O) に加盟したフィンランドでも、フィンランド人党が連立政権に加わっている。

トランプ氏の本質は「極右ポピュリズム」

この欧州の極右台頭と連動するのは、トランプ氏である。前政権を当初から支えたのは、筋金入りの極右のスティーブ・バノン氏である。トランプ氏が最も影響を受けた人物だとされる。目下収監されているが、トランプ氏が大統領に復帰すれば、恩赦されるとみられている。欧州の極右と人脈をもち、米欧連携を模索したこともある。トランプ氏はビジネスマンらしいディールメーカーで思想はないという見方が一般的だが、その思想的背景を見逃すわけにはいかない。筆者はコロナ危機前に拙著「分断の時代―混迷する世界の読み解き

方」で、トランプ氏の本質をこう分析したが、残念ながら多くの賛同は得られなかった。

「トランプ党」許した米メディアの責任

そんなトランプ氏はなぜ米政界に地歩を築くことができたか。ラストベルトの衰退に着目した選挙戦術はあるにしろ、共和党を「トランプ党」に転換するまでになったのはなぜか。その背景にあるのは、米メディアの責任である。

トランプ氏が大統領に選出された2016年の大統領選挙でトランプ氏は共和党の泡沫候補にすぎなかった。民主党のヒラリー・クリントン氏の圧勝が見込まれていた。米3大ネットワークのある首脳は、トランプ氏には反対だが、面白いと「選挙ビジネス」として、はやしたてた。それが共和党の大統領候補になれた背景にある。

それまでトランプ氏といえば、評判の芳しくないビジネスマンとみられていた。日本経済新聞のニューヨーク支局長のころ、けばけばしいトランプ・タワーには友人に誘われても行くには気になれなかった。その後、日経米州総局にトランプ氏から取材の依頼があったとき、だれも手をあげず、最若手の記者が渋々行かされたという。

バイデン大統領の大統領選からの撤退で、米ニューヨーク・タイムズは社説やコラムで先陣を切ったが、トランプ氏には甘かった。コラムニストのトマス・フリードマン氏もその一人である。世界経済フォーラムのダボス会議では、メディア・リーダーとしてよく会ったが、フリードマン氏は取材する側というより取材される側だった。彼の意見を聞きたくて参加者が自然と集まってくる。バイデン大統領の友人でもある記者は「バイデンは好人物であり、良い大統領だ。だから大統領選から撤退すべき」と涙ながらに書いた。しかし、トランプ氏には撤退の一言がない。

影響力のある記者なら、まずトランプ氏にこそ撤退を求め、そのうえでバイデン氏の撤退を説くのが筋であるはずだ。なにしろ数知れない罪状のなかでも、米議会襲撃を教唆した容疑だけでも、「民主主義の脅威」といえる。これは世界を震撼させた民主主義の危機だった。こんな人物に再挑戦の機会を与えるのは、民主世界のリーダーであるべき米国の恥だろう。

なぜこんなことになったのか。米国政治は民主党と共和党の2大政党制で

はなくなったからではないか。かつての共和党は「トランプ党」にテイクオーバー（乗っ取り）されたのである。大統領選は従来の民主党対共和党ではなく、民主党対トランプ党になった。トランプ氏は対決するハリス副大統領を「極左」と決めつけたが、中道のハリス氏がそう映るのをみても、極右ポピュリストとしてトランプ氏の立ち位置を証明できる。

トランプ氏なら「2つの戦争」深刻化

トランプ氏が再び大統領になれば、世界は危機に陥る。トランプ氏は「私なら2日でウクライナ戦争を終わらせる」と公言するが、それはロシアのウクライナ侵略を現状維持のまま、認めることに他ならない。さらに副大統領候補になったバンス上院議員はウクライナ支援を取りやめるとまで述べている。ロシアを利することになるだけだ。それはNATOの米欧亀裂は深刻化させる。ウクライナ戦争は混迷の度を深めるだろう。

核危機も懸念される。トランプ氏は中距離核戦力（INF）全廃条約を破棄した張本人である。冷戦終結を導いたこの歴史的条約をほごにしたのである。これをきっかけに戦略核も含めて核の無政府状態が続いている。世界最大の核保有国として、ロシアのプーチン大統領は再三、核の使用をちらつかせており、ウクライナ戦争が核危機を深刻化させかねない。

パレスチナ自治区ガザをめぐる人道危機はさらに深刻になる危険がある。すでに死者は4万人に近づいているが、停戦合意はなお遠い。トランプ氏は訪米したイスラエルのネタニヤフ首相に会談し、イスラム組織ハマスと闘うイスラエル支持を鮮明にした。トランプ氏はネタニヤフ首相と最も親密であることで知られる。テルアビブからエルサレムへの「首都移転」を押し切ったのもトランプ氏である。イスラエルとバーレーンの国交正常化を仲介するなどアラブ諸国の反発を招いた。

トランプ氏はネタニヤフ首相任せにすると公言しており、パレスチナをめぐる「2国家共存」はさらに遠ざかることになる。

スタグフレーションに環境危機

トランプ政権が復活すれば、世界経済にはスタグフレーション（景気後退とインフレの同時進行）が広がる恐れがある。まず指摘すべきは、トランプ氏はビジネスマンとしては考えられない「経済音痴」とであるという点だ。2国間の

貿易赤字は損失、貿易黒字は利益と思い込んでいるのはその一例だ。

対中関税をさらに引き上げるなど保護主義に傾斜するのは、そのためだろう。これでは世界経済がさらに分断される。米経済学者グループはトランプ政権ならインフレの危険と警告するが、関税引き上げとともに減税を打ち出しているからだ。財政赤字が膨らむのも懸念材料である。

米連邦準備理事会(FRB)は年内にいつ、そして何度の利下げを実施するか、微妙なかじ取りが求められるときに、政治介入に動く恐れが強い。それが市場の大きな波乱要因になる。とくに通貨安で貿易黒字を稼ぐのは問題だと警告しているだけに、外為市場はトランプ発言に振り回されることになる。

地球環境問題も深刻だ。温暖化防止のための国際的枠組みである「パリ協定」から再離脱するのは必至である。バイデン大統領が手掛けた電気自動車(EV)支援も打ち切るだろう。脱炭素どころか石油、ガス業界の支援に回り、「掘れ、掘れ、掘れ」と叫んでいる。

トランプ氏の支持母体であるキリスト教福音派には、環境問題そのものへの懐疑論がある。トランプ氏が復帰すれば、ただでさえ不十分な脱炭素はさらに遅れ、地球環境危機は高温や災害など人命の危機につながりかねない。

ハリス氏の挑戦

米民主党の大統領候補、ハリス氏は 59 歳の黒人女性で 78 歳のトランプ氏と大きな年齢の差がある。白人男性の正副大統領候補の「トランプ党」に比べて多様性もある。支持率では、トランプ氏とほぼ拮抗している。女性、非白人、若者に支持を広げ、接戦州の無党派層を取り込めば、勝機は高まる。

問題はこれからである。民主党が結束してトランプ党に対するには、バイデン政権の実績とハリス体制の政策展望を明示することが求められる。

第 1 に経済政策の実績である。実質成長率は 2.6%と G7 で最も高い。失業率は低くインフレも抑制されおり、好循環が続いている。人口知能(AI)などイノベーションは米国発が圧倒的だ。

第 2 に国際情勢は「2つの戦争」で緊迫しているが、欧州はじめ国際協調の枠組みは堅持している。ウクライナ支援は継続し、ロシアの撤退を促す。ガザ

地区をめぐる停戦合意をイスラエルに強く働きかける。

第 3 に中国の軍備拡張に対応して、アジア太平洋で日韓豪など同盟国との連携を深める。

第 4 に地球温暖化防止のためパリ協定を順守し、E V 支援も継続する。

第 5 に、不法移民の流入を放置したことを批判されているが、この難題には総合的な取り組みが欠かせない。規制一辺倒では「移民の国」として発展した米国の活力をそぐ。

第 6 に、中絶問題など女性問題を強調する。とくにバンス副大統領候補は「子なし猫好き女性」発言で批判が集中しているだけに、女性票に浸透できる。トランプ氏銃撃で浮き彫りにされた銃規制にも立ち上がる。

第 7 に、A I の発展とともに偽情報の拡散などルール化にも力を注ぐ。巨大企業の独占の弊害にもメスを入れる。

これらの課題に真正面から取り組めば、安心感も広がるはずだ。

欧州にみる中道政治の可能性

世界的に「極右ポピュリズム」が広がるなかで、中道政治の影が薄くなっているように見えるが、欧州では、極右台頭に対抗するように、中道政治の底力も目につく。

フランスのマクロン大統領は国民議会選挙で「危険なかけ」に出たとされたが、極右「国民連合」を第 3 グループに封じ込めて危機バネを発揮した。

ドイツのショルツ首相（社民党）はカリスマ性のあったメルケル前首相に比べる地味な存在だが、米大統領選でハリス氏が「勝利する可能性は非常に高いと思う」と述べて注目された。トランプ氏の反感を買うのは承知で、ハリス氏にエールを送ったともいえる。他国の選挙情勢に口出しするのは異例だが、米欧連携のひとつの形だろう。

英国では久々で労働党が政権を取り、スターマー氏が新首相になった。米民主党と英労働党はクリントン・ブレア時代から化学反応は良かった。

このマクロン、ショルツ、スターマーの 3 人が欧州の中道新トリオである。

このほか EU 大統領をつとめたポーランドのトゥスク首相は、ハンガリーのオルバン首相の独断をたしなめる役割を担っている。

さらに、フォンデアライエン欧州委員長やルッテ次期 NATO 事務総長にも期待が集まる。

世界を俯瞰せよ

自由と市場経済を土台にする民主世界は、いまほど、専制的な極右との対決を求められているときはない。試されているのは中道政治の国際的連携である。

日本の政治家や官僚は米大統領選でどちらが勝っても対応する受け身の姿勢だが、もう少し歴史的背景や国際潮流を視野に入れた方がいい。欧州のことしか考えない欧州専門家や米国のことしか頭にない米国専門家の分析はどうしても浅薄になる。世界を俯瞰できる視野の広さが求められる。

著者紹介

岡部 直明 武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

1947 年高知県生まれ。69 年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EU は危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT 出版、2016 年）、「分断の時代—混迷する世界の読み解き方」（日経 BP、2019 年）ほか。

